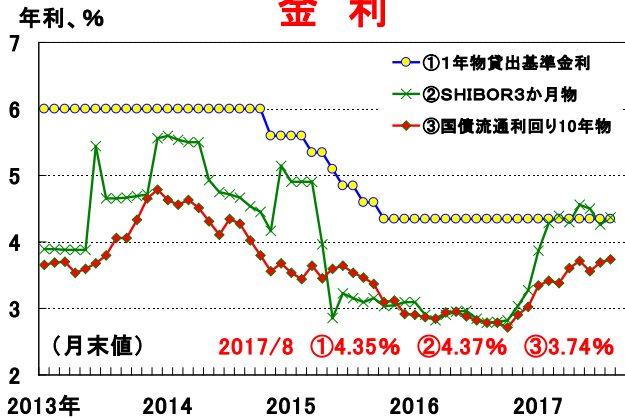


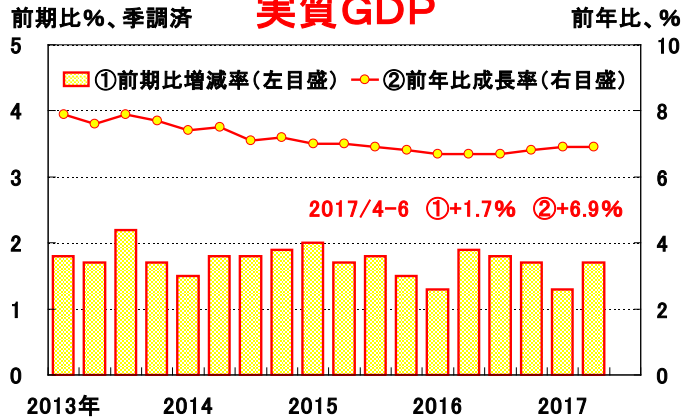
# グラフで見る中国経済 2017年9月号(No. 100)

中国景気は緩やかに減速している。まず、企業部門では、7月の通関輸出が4～6月期に比べて減速し、同月の鉱工業生産の伸びも4～6月平均を下回った。次に、家計部門をみると、個人消費の動向を表す小売売上高は7月に前年比+10.4%と、日用品販売や家具販売の減速もあり、4～6月期に比べて増勢が弱まった。他方、7月の固定資産投資は前年比+6.8%と4～6月期に比べて減速した。内訳をみると、資金調達難の影響もあり、製造業が大きく減速し、また不動産取引の引き締め策による影響を受けて不動産業も増勢が弱まった。

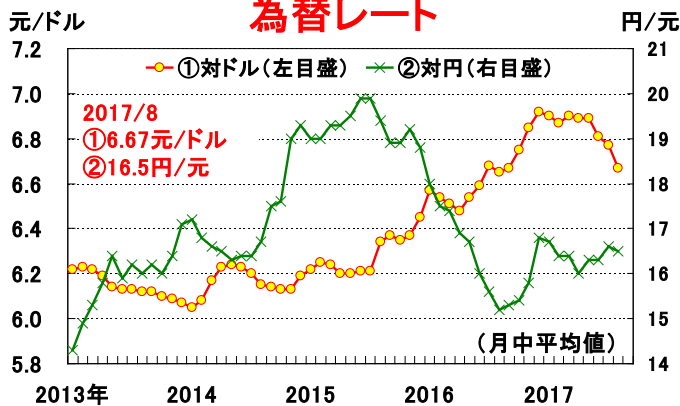
## 金利



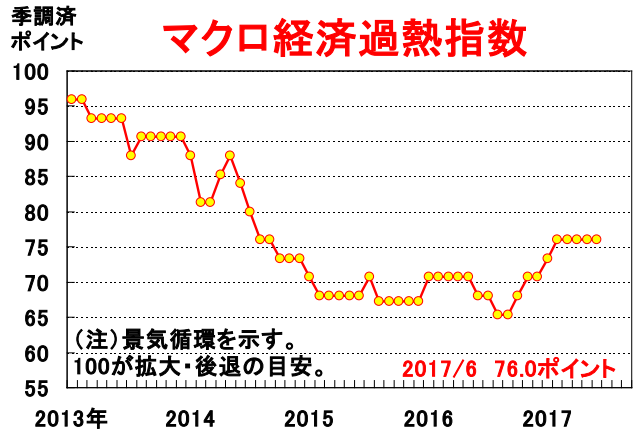
## 実質GDP



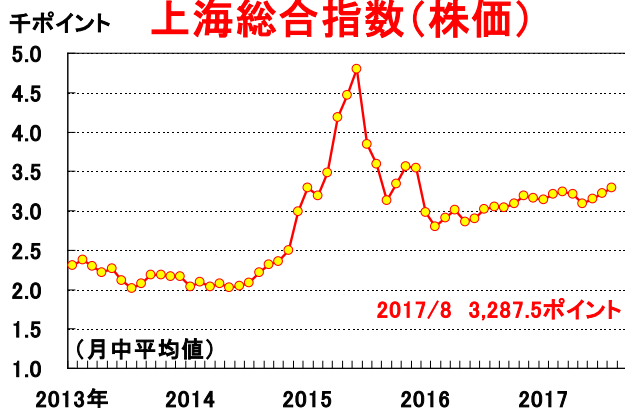
## 為替レート



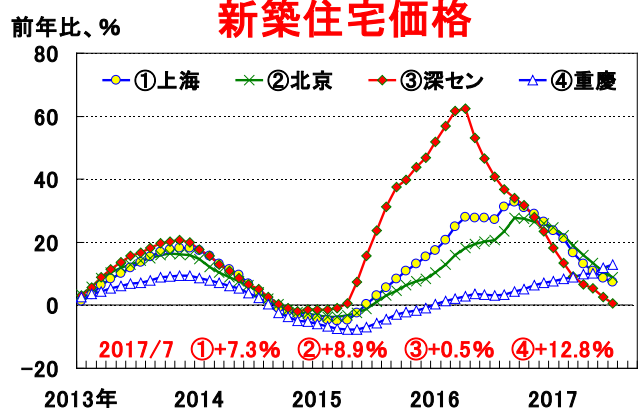
## マクロ経済過熱指数



## 上海総合指数(株価)



## 新築住宅価格

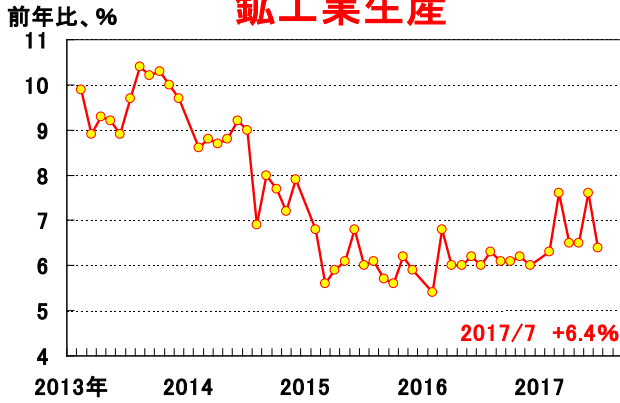


【今月のトピック: 習近平体制、PPPプロジェクト積極化】 習近平体制はPPP(官民連携)プロジェクトを積極的に推進している。中国財政部(日本の財務省に相当)の発表によると、中国のPPPプロジェクトの新規登録投資額は2017年4～6月期に1.8兆元(約29兆円)となり、1～3月期(1.1兆元)に比べて大幅に増加した。習近平体制がPPPプロジェクトを積極的に推進している背景には、政府の投資負担を軽減させる効果や民間ノウハウの活用による投資効率の向上に加えて、不動産取引の引き締め策の影響による経済成長の過度な減速を回避する目的もあると考えられる。

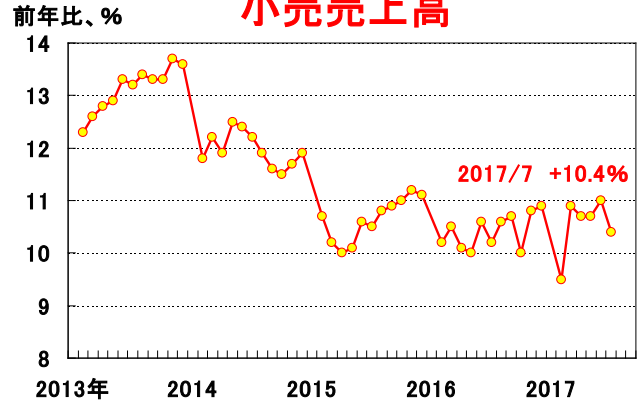
(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

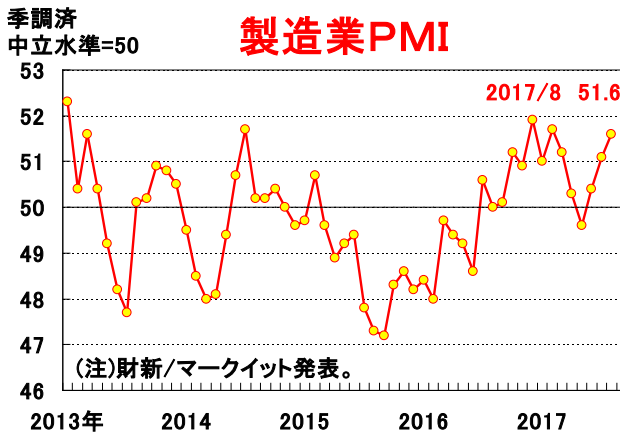
### 鉱工業生産



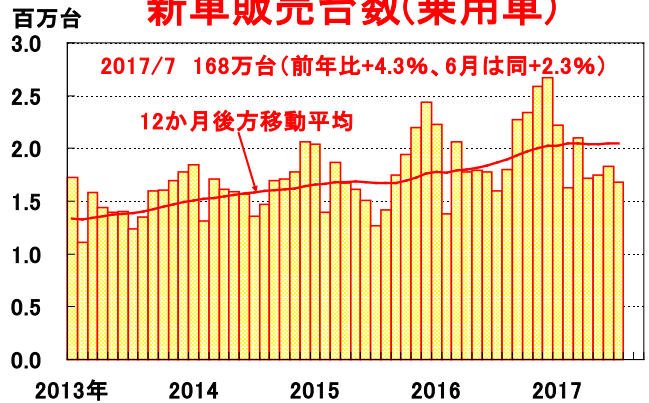
### 小売売上高



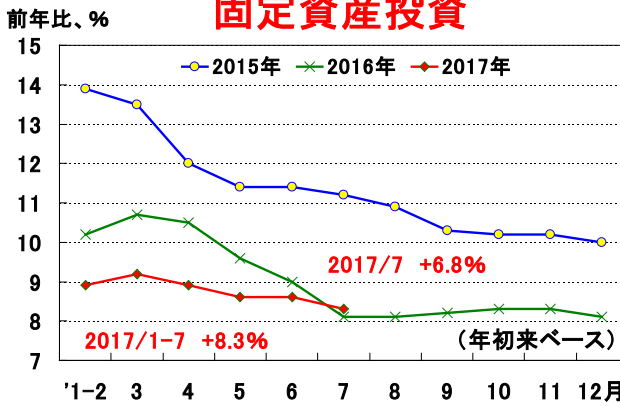
### 製造業PMI



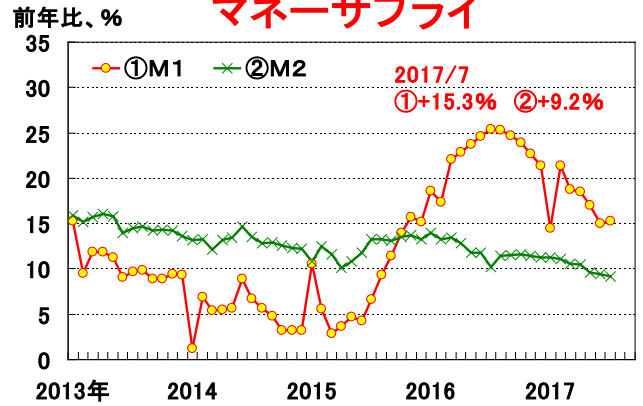
### 新車販売台数(乗用車)



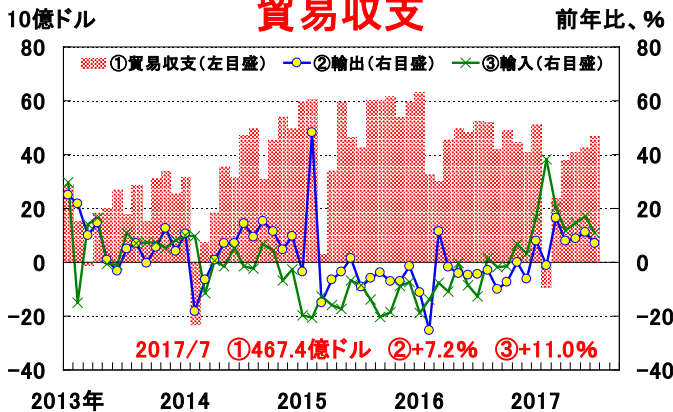
### 固定資産投資



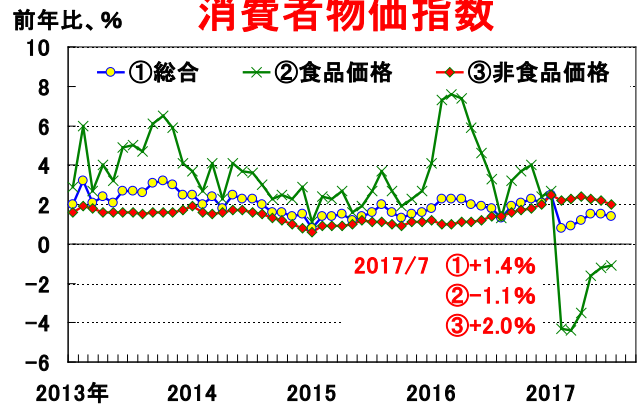
### マネーサプライ



### 貿易収支



### 消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。